

令和5年度一般会計予算など

各会計当初予算を可決

一般会計予算は195億7000万円

〈前年度比3・3%減〉



令和5年3月定例会は、去る2月21日から3月22日までの30日間の会期で開かれました。

今定例会では、初日に市長提出議案として「令和4年度各会計補正予算」「令和5年度各会計当初予算」など22議案が上程され、いずれも可決しました。

最終日には、議員提出議案として「蓮田市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例」など3議案が上程され、2議案については原案のとおり可決し、1議案については否決しました。

また、市長追加提出議案として「蓮田市副市長の選任について」の1議案が上程され、総員で可決しました。

市長提出議案

議案第1号

蓮田市公平委員会委員の選任について

蓮田市公平委員会委員の渡辺秀美氏の任期が満了となるため、再び同氏を選任するものです。

渡辺 秀美 氏 / 59歳

議案第23号

蓮田市副市長の選任について

蓮田市副市長が欠員となっているため、加藤繁氏を選任するものです。

加藤 繁 氏 / 60歳



議案第17号 令和5年度蓮田市一般会計予算

「蓮田市第5次総合振興計画」の実現に向けた施策を着実に進める

歳入歳出予算の総額をそれぞれ195億7000万円とするもので、前年度と比較して、額にして6億7000万円の減、3・3%の減となっています。

総務費では、市の情報をわかりやすく伝えるため、蓮田市公式ホームページのリニューアルやマスコットキャラクター「はすびい」を公用車へラッピングするほか、蓮田市犯罪被害者等支援条例の運用を開始、住民記録、税、福祉など、自治体の主要20業務を処理する総合行政システムは、令和7年度末を目標に国の標準仕様に準拠したシステムに移行することが求められているため、移行に向けた準備作業を進める。

市民の安心・安全な生活につながるよう関係機関と連携するとともに、街路灯やカーブミラー、道路区画線等の交通安全施設

令和5年度各会計予算規模

▶ 議案第17号

(単位：千円、%)

会計名	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
一般会計	19,570,000	20,240,000	△ 670,000	△ 3.3

▶ 議案第18号～20号

特別会計	国民健康保険	6,134,337	6,154,378	△ 20,041	△ 0.3
	後期高齢者医療	1,208,354	1,151,130	57,224	5.0
	介護保険	5,572,935	5,617,533	△ 44,598	△ 0.8

▶ 議案第21号、22号

公営企業会計	水道事業	収益的収入	1,320,848	1,299,549	21,299	1.6
		収益的支出	1,281,065	1,235,408	45,657	3.7
		資本的収入	188,243	164,418	23,825	14.5
		資本的支出	635,300	868,749	△ 233,449	△ 26.9
	下水道事業	収益的収入	1,240,951	1,227,775	13,176	1.1
		収益的支出	1,234,919	1,223,245	11,674	1.0
		資本的収入	574,976	596,018	△ 21,042	△ 3.5
		資本的支出	1,018,093	990,017	28,076	2.8

設を整備し、交通安全対策の充実と強化を図る。

民生費では、蓮田市社会福祉協議会との連携を強化し、引き続き、地域福祉の推進を図る。

生活保護世帯、生活困窮世帯の小学生から高校生を対象とした学習支援事業を実施し、貧困の連鎖を解消するため、自立支援策の向上を図る。

老人福祉センターの運営やシルバー人材

センター事業の支援の強化に努め、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業では、後期高齢者の健康維持に向けたきめ細やかな支援を継続。

自立支援給付事業、地域生活支援事業等の各種支援事業を引き続き実施し、障がい者及び障がい児の支援体制の向上を図る。また、はなみずき作業所建設事業の完了に向けて取り組む。

子育て支援の関係では、家事・育児等に

対して不安や負担を抱える子育て家庭や妊産婦、ヤングケアラーなどがある家庭を訪問し、家事・育児等の支援を行う「子育て世帯訪問支援事業」を開始。

保育施設については、閩戸保育園の空調等改修工事を行う。また、保育サービスの拡充として、令和5年10月から、施設型病児保育を開始するため、準備を進める。

衛生費では、地域救急医療体制の整備を図り、医療連携の推進、各種がん検診事業等を引き続き実施し、市民の方々の健康の保持増進に努める。

母子保健事業では、妊婦・子育て家庭への伴走型相談支援と経済的支援として、妊娠時・出生時にそれぞれ5万円の「出産・子育て応援給付金」を支給する事業を実施。環境美化活動として、毎年12月に実施する「市内一斉クリーン作戦」をはじめ、市民の生活環境の向上に向けた各種施策を引き続き実施。

環境学習館建設事業については、環境学習や地域コミュニティ活動の拠点となるよう整備。

農林水産業費では、農業の活性化を図るため、多面的機能維持に対する地域活動支援、農地中間管理事業を活用した利用集積を進める。さらに、経営の不安定な新規就農者に対する支援を行う。

また、地元農産物をPRし、農業者と市民の交流を推進するため、農業まつりなどのイベント開催を支援するとともに、特産品である「梨」の生産振興、安心・安全な地元農産物の地産地消の事業支援を継続。

かんがい排水整備事業では、貝塚悪水路改修工事や高虫地内の用水路改修工事を進

める。また、農業者トレーニングセンター会議室の空調機器を更新。

商工費では、商工業の振興と地域経済活性化のため、起業を希望する方、また、起業した方を支援するとともに、イベントの実施をはじめとする各種団体及び各種事業者の活動を支援する。

消費者行政では、高齢者はもとより、令和4年4月から成年年齢が引き下げられたことによる若年者の消費者被害が懸念されることから、トラブルに遭うことのないよう、消費者教育の推進や消費生活相談並びに啓発活動、情報の発信に努め、市民の消費生活の安定と向上を図る。

土木費では、公園整備事業で、老朽化している堂山公園のトイレを更新するための工事や西城沼公園の駐車場整備のための設計業務委託など、市民のふれあい憩いの場の充実を図る。また、黒浜緑地の整備を進め、市民生活の安心・安全の向上を図る。道路維持補修事業では、江ヶ崎地内、市道34号線などの舗装修繕工事を行う。

生活道路改良重点整備事業では、閩戸地内の市道620号線の用地取得、さらに高虫地内の市道139号線の道路工事を実施し、生活道路の拡幅整備に取り組む。

橋りょう維持補修事業では、伊奈町との協議に伴い、老朽化により通行に支障が生じている綾瀬川に架かる小貝戸橋の修繕工事に係る負担金を計上。

河川・排水路維持管理事業では、水害対策として、磯川水路及び新磯川水路の水位を観測するため監視カメラを設置。

蓮田駅西口通線街路整備事業として、用地取得を行い、都市機能の向上のため、都

市計画道路の整備を進める。ほかに市内各所の道路維持管理事業に取り組み、良好な生活環境の向上を図る。

県道蓮田鴻巣線歩道整備事業については、埼玉県から用地取得事務を受託して、県道の歩道整備を進めており、令和5年度は調査測量などを実施。

地下鉄7号線延伸推進事業は、地下鉄7号線建設誘致期成同盟会負担金を計上。地下鉄7号線建設誘致期成同盟会は、さいたま市など、関係7市で構成し、国、県に蓮田までの延伸、将来的には羽生までの延伸を求めて活動。

企業立地促進事業では、高虫西部地区土地区画整理組合設立準備会に補助を行う。組合設立準備会及び業務代行予定者などと協力し、事業を推進する。

消防費では、防火水槽整備事業として、市街地における消防水利の確保と地震などで消火栓が使用できない場合に備え、中央公民館駐車場に防火水槽を整備。消防団員の処遇改善を図り、消防本部と消防団が一体となって、市民の安心・安全の向上に努める。

教育費では、小・中学校の施設整備については、引き続き児童・生徒の安全確保を図るため、黒浜小学校給食棟改築工事、蓮田中央小学校校舎増築工事、平野中学校校舎トイレ改修工事の設計、黒浜中学校校舎放送設備更新工事を実施。

また、教職員の業務負担軽減のため、感染症対策作業等に従事する教員業務支援員の配置を継続する。

学校給食については、給食の質の安定を図りながら、引き続き児童・生徒の健康と

安心・安全を確保する。

学校教育では、感染症対策に係る消耗品を整備する。また、情報教育の推進に向けて、各学校のインターネット回線速度の強化を行うとともに、新たにICT支援員を配置することで、GIGAスクール構想の目的である子どもたち一人ひとりの個性に合わせた教育の実現を進める。

社会教育に関する事業では、国指定史跡黒浜貝塚整備推進事業としては、総面積5万209・22平方メートルの約3%にあたる生産緑地の買収について、国の補助金を活用して進める。

中央公民館については、パーキングシステムを導入した駐車場の整備工事を行う。スポーツ及び文化振興に関する事業は、総合市民体育館大規模改修及びサブアリーナ増築事業として、令和4年度から令和5年度までの継続費として実施設計を行う。

また、総合文化会館運営事業として、ハストピアが主催する文化公演等に係る予算を計上。引き続き、スポーツ・レクリエーション・文化活動の環境づくりに努める。

反対討論

主な理由7点により、令和5年度蓮田市一般会計予算に反対

①国保特会への法定外繰出金が更に2000万円減額し、負担軽減に逆行②マイナンバー制度関連予算は社会保障抑制と税・保険料負担増につながる③保育士等継続性の中でこそ充実が図られる公務の仕事は、単年度任用でなく、働き手が安心して働き暮らしていける正規職員を位置付けるべき④学童保育所は公的責任で堅持・拡

充すべき⑤既に目標達成しているはずだっ子ペンの達人事業予算は他事業に充てるべき⑥国が特別対策を終結した同和事業への支出はやめるべき⑦経費が高すぎるコンビ二交付サービス事業は時期尚早。最後に、黒浜緑地整備は、昨年、趣旨採択とされた請願の願意に基づき、緑地各号ごとに丁寧に住民合意形成を図ることを求め、日本共産党は反対する。

議案第2号 財産の取得について

高規格救急自動車の購入

財産の内容 高規格救急自動車 1台
取得金額 2622万4000円
契約の相手方 長野ボンブ株式会社
東京営業所

議案第3号 令和4年度蓮田市一般会計補正予算(第9号)

予算の執行状況や事業内容を十分に精査し編成

歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ3億9190万円を減額し、予算の総額を232億9370万円とするものです。

主なものは、衛生費では、妊婦や子育て家庭への経済的支援として、妊娠時・出生時に、それぞれ5万円を支給する「出産・子育て応援給付金」に係る経費を計上。また、教育費では、小・中学校維持業務経費として、12月補正に引き続き、電気料金の上昇による小学校、中学校における光熱水

費を増額するものです。

議案第6号 令和4年度蓮田市水道事業会計補正予算(第3号)

給水収益等を増額

収益的収入及び資本的収入予算の増額と収益的支出及び資本的支出予算の減額をするものです。

収益的収入は、給水収益等を2241万6000円増額するものです。収益的支出は、営業費用の経常経費等を実績に合わせて3939万1000円減額するものです。資本的収入は、工事負担金の給水加入金等を2100万円増額するものです。資本的支出は建設改良に係る事業の契約実績に合わせて9975万3000円減額するものです。

議案第7号 令和4年度蓮田市下水道事業会計補正予算(第3号)

下水道使用料の減収を見込んで減額

収益的収入予算及び支出予算の減額、資本的収入予算及び支出予算の減額をするものです。

収益的収入は、主に下水道使用料の減収が見込まれるため201万1000円減額するものです。収益的支出は、主に委託料等の不用額を618万5000円減額するものです。資本的収入は、主に補助事業費の減額に伴う国庫補助金の減額のため、624万円

減額するものです。資本的支出の建設改良費は、主に建設改良事業費を契約の実績に合わせて減額するものです。

議案第8号 蓮田市第5次総合振興計画の基本構想及び基本計画の変更について

計画後期に向けて主要事業を見直し

蓮田市第5次総合振興計画は平成30年度から令和9年度の10年間を計画期間として、平成29年12月定例会市議会において議決され

たものです。市は現在、この計画に基づいて各種施策を展開しています。策定から4年が経過し、事業の終了や見直しが必要なものが生じたりしていることから、計画後期に向けて、内容の一部見直しを行うことについて、条例の規定により提案するものです。

主な変更点は、基本計画に位置付けられている225の主要事業の見直しや各種統計データの更新等です。変更にあたっては、パブリックコメントを実施し、蓮田市総合振興計画審議会から答申を得ています。

市長の行政報告

今定例会における市長からの行政報告は15件で、次のとおりです。

- 1 新型コロナウイルス感染症対策関係について
- 2 東日本大震災関連の取り組み状況について
- 3 蓮田市パートナーシップ宣誓制度について
- 4 コンビニ交付サービスの開始について
- 5 交通安全対策について
- 6 蓮田市コミュニティ講演会について
- 7 はなみずき作業所改築工事の進捗状況について
- 8 第3期蓮田市地域福祉計画の策定について
- 9 3D都市モデルの整備について
- 10 高虫西部地区産業団地整備事業の進捗状況について
- 11 蓮田市成人式 二十歳を祝う会について
- 12 国指定史跡黒浜貝塚整備事業の進捗状況について
- 13 令和4年中の火災概況及び救急・救助の活動状況について
- 14 消防出初式について
- 15 各部の主な事業の進捗状況について

議案第9号 蓮田市犯罪被害者等支援条例

犯罪被害者等の支援に関する施策を総合的に推進

犯罪被害者等基本法の趣旨にのっとり、犯罪被害者に遭われた方々等の支援に関し、基本理念を定め、市や市民、事業者等の責務を明らかにするとともに、犯罪被害者等の支援に関する施策を総合的に推進するため制定するものです。

主な内容は、支援を総合的に行う窓口の設置、犯罪被害者等が受けた被害による負担の軽減を図るための見舞金の支給などです。施行日は令和5年4月1日です。

議案第10号 蓮田市手数料条例の一部を改正する条例

建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令の一部改正に伴う改正

主な内容は、低炭素建築物新築等計画の認定審査に関する新たな手数料の設定等を行うものです。施行日は公布の日です。

議案第11号 蓮田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

基準の一部改正に伴い改正

内容は、懲戒に係る権限の濫用禁止の規定を削除するものです。施行日は公布の日です。

議案第12号 蓮田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

基準の一部改正に伴い改正

主な内容は、懲戒に係る権限の濫用禁止の規定の削除、利用乳幼児の安全の確保に関する計画策定の義務化、移動に自動車を送迎する場合の利用乳幼児の所在確認や送迎用自動車に見落とし防止装置の設置などを義務付ける規定を加えるものです。施行日は一部の規定を除き、令和5年4月1日です。

議案第13号 蓮田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

基準の一部改正に伴い改正

主な内容は、利用者の安全の確保に関する計画策定や利用者の移動に自動車を運行する場合に、利用者の所在確認を義務付ける規定を加えるものです。施行日は令和5年4月1日です。

議案第14号 蓮田市国民健康保険条例の一部を改正する条例

出産育児一時金の支給について改正

内容は、出産育児一時金の支給額40万8000円を48万8000円とするものです。施行日は令和5年4月1日です。

議案第15号 蓮田市消防長及び消防署長の資格を定める条例の一部を改正する条例

蓮田市企業職員の給与に関する規程の全部改正に伴う改正

内容は、蓮田市企業職員の給与に関する規程を引用している規定を削除するものです。

施行日は令和5年4月1日です。

議案第16号 蓮田市消防団条例の一部を改正する条例

消防団員の処遇改善を図るための改正

主な内容は、費用弁償として支払っていた手当を出動報酬に改め、災害のため出動した場合、4時間未満の場合は日額4000円、4時間以上の場合日額8000円、災害以外で出動した場合は日額2000円とするものです。

施行日は令和5年4月1日です。

議案第18号 令和5年度蓮田市国民健康保険特別会計予算

埼玉県に納める国民健康保険事業費納付金など

歳入歳出予算の総額をそれぞれ61億3433万7000円とするものです。

主に医療費に対する保険給付費、埼玉県に納める国民健康保険事業費納付金、特定健康診査や保健指導を実施するための保健事業費などです。

反対討論

社会保障としての国保の役割を

一般会計からの法定外繰入金は、昨年度比2000万円下がり、3000万円となった。保険税の引き上げにつながる法定外繰入金の削減は、社会保障としての国保の役割を維持する観点からは、到底受け入れがたいものである。また、収入のない子どもにまで保険税がかかってくるのは、国民健康保険、ただであり、家族に子どもが増えると国保税の負担が重くなるこの仕組みは、子育て支援の観点から見直しが求められる。よって日本共産党は反対する。

議案第19号 令和5年度蓮田市後期高齢者医療特別会計予算

後期高齢者医療広域連合への保険料の納付金など

歳入歳出予算の総額をそれぞれ12億835万4000円とするものです。

主に後期高齢者医療広域連合への保険料の納付金や徴収費としての事務経費です。

反対討論

差別医療を強いる後期高齢者医療制度は廃止すべき

後期高齢者医療保険料賦課額について、2021年度は、所得割額が7.96%、均等割額が4万1700円で、一人当たりの保険料が8万1111円であったものが、2023年度は、所得割率が8.38%、均等割額が4万4170円で、一人当たりの

保険料は、8万4771円となり、3660円の引上げとなる。後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者すべてから保険料を徴収するというもので差別医療を強いる制度は廃止すべきである。よって日本共産党は反対する。

議案第20号 令和5年度蓮田市介護保険特別会計予算

介護保険サービス利用に伴う保険給付費など

歳入歳出予算の総額をそれぞれ55億7293万5000円とするものです。

主に介護保険料の賦課や要介護・要支援認定事務等の介護保険全般に関わる総務費認定を受けた方々の介護保険サービス利用に伴う保険給付費、介護予防事業の推進や地域包括支援センター運営のための地域支援事業費などです。

反対討論

国庫負担は増やさず、市民に負担増を押し付ける介護保険制度に反対

介護保険制度は、介護を社会全体で支えることを目的に導入され、2023年度で24年目を迎える。政府は、制度改悪を繰り返し、保険あって介護なしと言われるまでに介護の危機は深刻化している。厚生労働省は2021年度からの第8期介護保険事業計画において、さらなる利用者の負担増と給付抑制の議論を進めてきた。多くの高齢者を介護サービスから外し、国庫負担は増やさずに市民に大幅な負担増を押し付ける介護保険制度に反対する。よって日本共産党は反対する。

産党は反対する。

議案第21号 令和5年度蓮田市水道事業会計予算

老朽管更新工事を令和4年度に引き続き実施

収益的収入及び支出予算の予定額をそれぞれ13億2084万8000円及び12億8106万5000円とし、資本的収入及び支出予算の予定額をそれぞれ1億8824万3000円及び6億3530万円とするものです。

主な事業は、浄水場からの重要な配水管路である市道55号線のほか、緑町地区や綾瀬地区等の老朽管更新工事を令和4年度に引き続き実施。その他、今後実施を予定している各種工事のための設計委託費を計上。また、浄水施設については、黒浜配水池場県水流量計更新工事等を計上。

反対討論

市民の生活支援として、水道料金減額措置の継続を

埼玉県令和3年度市町村公営企業に係る「経営比較分析表」によると、蓮田市水道事業は健全であり、十分な現金を確保できているとのことである。蓮田市の水道料金は、同資料で水道料金（1か月20m当たり家族料金）を載せている県下51市町の中で3番目に高い設定であり、白岡市よりも423円高い。こうしてみると、蓮田市よりも水道料金を安く設定しているながらも、管路更新工事をすすめている自治体は、数多くあるとい

うことになる。

こうした他市町の現状からすれば、蓮田市水道事業は令和5年度も引き続き水道料金減額措置を続け、多くの市民が物価高騰の影響で厳しい生活をしている状況を少しでも支援するべきと考え、日本共産党は反対する。

議案第22号 令和5年度蓮田市下水道事業会計予算

蓮田駅東口黒浜線の污水管渠築造工事等に係る経費を計上

収益的収入及び支出予算の予定額をそれぞれ12億4095万1000円及び12億3491万9000円とし、資本的収入及び支出予算の予定額を、それぞれ5億7497万6000円及び10億1809万3000円とするものです。

主な事業は、蓮田駅東口黒浜線の県道蓮田杉戸線側から、道路の北側に約217mの污水管渠築造工事に係る経費を計上。

議員提出議案

議案第1号議案 蓮田市議会の個人情報保護に関する条例

個人情報保護に関する法律の改正により議会は個別に条例制定が必要となったため新たに制定

個人情報保護に関する法律の改正に伴い、令和5年4月1日からの個人情報保護制度では法体系が変更されるため、これま

と同様に蓮田市議会における個人情報保護するため、新たな条例制定を提案する。

議案第2号議案 蓮田市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例

議員が長期にわたって欠席した場合などにおいて議員報酬の減額等を行う規定を制定

現在、市議会の会議等について、療養等の正当な理由により、長期にわたって欠席することを余儀なくされた議員が、自己の議員報酬または期末手当を辞退または返還することは、公職選挙法に規定される寄附行為に該当するため禁止されており、また、この場合における議員報酬等の支給の在り方について規定した法律等の制定もされていない。

議員報酬は一定の役務の提供すなわち議員活動の対価であり、また、期末手当も同様の性質を有していると考えられることから、議員の果たすべき職責を踏まえ、議員が長期にわたって市議会の会議等を欠席した場合の減額及び刑事事件の被疑者または被告人として法律上の身体を拘束する処分を受けた場合において、一時差止め等を行う必要があると判断し、これらの規定を明記した条例を設けるべきことから、今回、蓮田市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例を制定する。

条例の概要は、長期欠席の場合に報酬と期末手当を減額すること、刑事事件で身柄を拘束された場合の一時差止め、有罪判決の場合に支給しないことを規定するものである。

議案第3号議案 蓮田市国民健康保険条例の一部を改正する条例

満18歳まで国保税の均等割減免を

国民健康保険税の均等割額は加入者一人一人に均等にかかるものである。収入のない子どもにまで保険税がかかってくるのは国民健康保険のみであり、同じ医療保険制度でも、被用者保険である組合管掌健康保険や全国健康保険協会管掌健康保険にはない。国民健康保険加入者のみに重い負担を強いる要因の一つともなっている。

家族に子どもが増えたと国保税の負担が重くなるこの仕組みは、子育て世帯支援の観点から早急な見直しが求められている。全国知事会や全国市長会でも要望がされており、市・町独自に減免の実施が広がっている。

国でも、2022年4月より、未就学児までの均等割額の軽減措置を実施したこと、その見直しの声に後押しされたことを示している。

蓮田市としては、物価高騰などの社会情勢、多子世帯への支援などの少子化対策、そして地域活性化の観点から、国に先がけた先進的な子育て支援策として、国民健康保険加入世帯の子ども（満18歳になって最初の3月31日までの）均等割減免を直ちに行うべきである。

以上の理由から、所要の改正をいたしたく提案する。

反対討論

強引な手法での実施は反対

国は「特定の対象者に、あらかじめ画一的な基準を設けて減免を行うことは、明確に法律違反とは言えないものの、適切ではない。」との見解を示している。

また、事務の問題もある。一連のスケジュール、保険税に変更等があった場合の税額再計算等の煩雑性を鑑みると、制度として不完全、不安定であることは否めない。強引ともいえる手法でそれを実施することには疑問を感じ、はすだ政和会は反対である。

賛成討論

国民健康保険は、国民皆保険制度を守るための砦

今まさに物価高騰で苦しむ多くの市民から寄せられている国保税が高いという声、また子育て支援を求める声、これに出来る限り応えていくことが求められている。ただでさえ同じ医療を受けるのに、子どもがいることによって保険税を多く負担することになるのは国保だけであり、他の医療保険との不平等さは是正すべきである。

また、社会保障としての国保の位置づけ、そして国民皆保険制度を守るための最後の砦となっている国保制度を守ることは、市民のいのちを守ることにつながるはずと考え、日本共産党は賛成する。

